

平成19年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員



監査第 38 号  
平成20年8月22日

志摩市長 竹内 千尋 様

志摩市監査委員 山川 泰規

志摩市監査委員 中村 八郎

### 平成19年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。



## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - “ ”…マイナス(-)、減少、低下
  - “ - ”…該当数値なし、算出不能なもの
  - “0.0% ”…0または単位未満のもの

# 目 次

志摩市水道事業会計	1
志摩市下水道事業会計	16
志摩市立国民健康保険病院事業会計	32
決算審査資料	
水道事業会計	
年度別経営分析表	50
下水道事業会計	
年度別経営分析表	52
病院事業会計	
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	54
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	55
施設別事業収入事項(第6表)附表	56
施設別事業支出事項(第7表)附表	57
年度別経営分析表	58



# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成19年度 志摩市水道事業会計決算

平成19年度 志摩市下水道事業会計決算

平成19年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成20年6月1日～20年8月22日

## 第3 審査の場所

阿児分庁舎 監査委員事務局

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、3事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。



# 志 摩 市 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成19年度末における給水人口は58,805人で、前年度と比較して762人(1.3%)減少、給水栓数は23,524件となり、19件(0.1%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.4%である。

年間配水量は7,949,404 m<sup>3</sup>で、一日平均21,720 m<sup>3</sup>、一日最大配水量は29,107 m<sup>3</sup>となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は87.98%で、前年度と比較して0.21ポイントの伸びを示している。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務実績

項 目		年 度		比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
		19年度 (A)	18年度 (B)		
給水区域内人口 (人)		59,753	60,525	772	1.3
年度末給水人口 (人)		58,805	59,567	762	1.3
年度末給水栓数 (件)		23,524	23,543	19	0.1
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,949,404	8,021,367	71,963	0.9
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	21,720	21,976	256	1.2
有収水量 (年 間m <sup>3</sup> )		6,993,945	7,040,771	46,826	0.7
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		29,107	30,156	1,049	3.5
有 収 率 (%)		87.98	87.78	0.21	0.2

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は 1,894,652,000 円で、決算額は 1,894,616,356 円となり、予算額に対し 35,644 円の減で収入率は 100.0%となっている。また、営業収益は水道事業収益の 99.7%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
19	1,894,652,000	1,894,616,356	35,644
18	1,880,488,000	1,879,192,068	1,295,932
差引増減	14,164,000	15,424,288	1,260,288

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,894,652,000	1,894,616,356	35,644	100.0	1,879,192,068	100.8	100.0
項 営業収益	1,890,976,000	1,889,726,205	1,249,795	99.9	1,878,571,850	100.6	99.7
項 営業外収益	3,676,000	3,986,635	310,635	108.5	592,188	673.2	0.2
項 特別利益	0	903,516	903,516	-	28,030	32.2	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,881,415,000円で、決算額は1,842,412,587円となり、不用額は39,002,413円、執行率は97.9%となっている。また、営業費用は水道事業費用の91.5%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位：円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19	1,881,415,000	1,842,412,587	0	39,002,413
18	1,885,504,000	1,852,010,194	0	33,493,806
差引増減	4,089,000	9,597,607	0	5,508,607

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

区分 科目	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,881,415,000	1,842,412,587	39,002,413	97.9	1,852,010,194	99.5	100.0
項 営業費用	1,706,427,000	1,685,255,682	21,171,318	98.8	1,647,003,178	102.3	91.5
項 営業外費用	172,294,000	154,608,556	17,685,444	89.7	191,504,931	80.7	8.4
項 特別損失	2,694,000	2,548,349	145,651	94.6	13,502,085	18.9	0.1
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は539,420,000円で、決算額は522,667,366円となり、予算額に対し16,752,634円の減で収入率は96.9%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
19	539,420,000	522,667,366	16,752,634
18	423,208,000	292,501,180	130,706,820
差引増減	116,212,000	230,166,186	113,954,186

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	539,420,000	522,667,366	16,752,634	96.9	292,501,180	178.7	100.0
項 企業債	373,000,000	371,000,000	2,000,000	99.5	26,900,000	1379.2	71.0
項 補助金	143,579,000	121,517,000	22,062,000	84.6	84,444,000	143.9	23.2
項 負担金	2,650,000	2,650,000	0	100.0	3,638,680	72.8	0.5
項 分担金	20,191,000	26,176,500	5,985,500	129.6	19,918,500	131.4	5.0
項 寄附金	0	0	0	-	0	-	-
項 出資金	0	0	0	-	157,600,000	皆減	-
項 固定資産売却代	0	1,323,866	1,323,866	-	0	-	0.3

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は1,202,194,000円で、決算額1,099,345,178円となり、不用額は102,848,822円、執行率は91.4%となっている。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による施設拡張事業1件の土地購入費等3,530,000円と同法第26条第2項の規定による施設拡張事業5件の工事費44,980,000円を合わせた48,510,000円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除いた不用額は54,338,822円となっている。

資本的収支の不足額576,677,812円は、当年度消費税資本的収支調整額16,564,027円、過年度損益勘定留保資金452,677,785円及び繰越工事資金107,436,000円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位：円

区 分 年 度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19	1,202,194,000	1,099,345,178	48,510,000	54,338,822
18	1,104,532,000	544,647,684	500,052,000	59,832,316
差引増減	97,662,000	554,697,494	451,542,000	5,493,494

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

区 分 科 目	19年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,202,194,000	1,099,345,178	102,848,822	91.4	544,647,684	201.8	100.0
項 建設改良費	601,539,000	498,691,684	102,847,316	82.9	300,176,632	166.1	45.4
項 企業債償還金	600,655,000	600,653,494	1,506	100.0	243,264,457	246.9	54.6
項 負担金	0	0	0	-	0	-	-
項 返還金	0	0	0	-	1,206,595	皆減	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,805,435,204円で、その内訳は営業収益1,800,548,843円、営業外収益3,982,845円、特別利益903,516円となっている。

一方、事業の総費用は1,787,720,277円で、その内訳は営業費用1,629,932,445円、営業外費用155,360,832円、特別損失は2,427,000円となっている。

この結果、当年度は17,714,927円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較すると69,770円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	19年度	18年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,805,435,204	1,790,179,355	15,255,849
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,804,531,688	1,790,151,325	14,380,363
営業収益 (C)		1,800,548,843	1,789,559,209	10,989,634
営業外収益 (D)		3,982,845	592,116	3,390,729
特別利益 (E)		903,516	28,030	875,486
総費用 (F) = (G) + (J)		1,787,720,277	1,772,394,658	15,325,619
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,785,293,277	1,759,487,814	25,805,463
営業費用 (H)		1,629,932,445	1,593,111,088	36,821,357
営業外費用 (I)		155,360,832	166,376,726	11,015,894
特別損失 (J)		2,427,000	12,906,844	10,479,844
営業収支 (K) = (C) - (H)		170,616,398	196,448,121	25,831,723
経常収支 (L) = (B) - (G)		19,238,411	30,663,511	11,425,100
特別収支 (M) = (E) - (J)		1,523,484	12,878,814	11,355,330
当年度純利益 (N) = (L) - (M)		17,714,927	17,784,697	69,770
当年度未処理欠損金		405,983,483	423,698,410	17,714,927

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,753,554,006	97.1	1,771,606,774	99.0	18,052,768	99.0
	その他営業収益	46,994,837	2.6	17,952,435	1.0	29,042,402	261.8
	計	1,800,548,843	99.7	1,789,559,209	100.0	10,989,634	100.6
営業外 収益	受取利息及び配当金	3,667,603	0.2	550,715	0.0	3,116,888	666.0
	雑 収 益	315,242	0.0	41,401	0.0	273,841	761.4
	計	3,982,845	0.2	592,116	0.0	3,390,729	672.6
特別 利益	固定資産売却益	889,994	0.0	-	-	889,994	皆増
	過年度損益修正益	13,522	0.0	28,030	0.0	14,508	48.2
	計	903,516	0.1	28,030	0.0	875,486	3223.3
合計(水道事業収益)		1,805,435,204	100.0	1,790,179,355	100.0	15,255,849	100.9

第7 - 2表 事業費に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費用	配水及び給水費	1,118,546,846	62.6	1,100,112,370	62.1	18,434,476	101.7
	受託工事費	0	-	0	-	0	-
	総 係 費	144,337,790	8.1	125,363,475	7.1	18,974,315	115.1
	減価償却費	355,393,616	19.9	360,036,276	20.3	4,642,660	98.7
	資産減耗費	9,891,301	0.6	5,993,177	0.3	3,898,124	165.0
	その他営業費用	1,762,892	0.1	1,605,790	0.1	157,102	109.8
	計	1,629,932,445	91.2	1,593,111,088	89.9	36,821,357	102.3
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	154,608,556	8.6	165,976,231	9.4	11,367,675	93.2
	雑 支 出	752,276	0.0	400,495	0.0	351,781	187.8
	計	155,360,832	8.7	166,376,726	9.4	11,015,894	93.4
特別 損失	過年度損益修正損	2,427,000	0.1	12,906,844	0.7	10,479,844	18.8
	計	2,427,000	0.1	12,906,844	0.7	10,479,844	18.8
合計(水道事業費用)		1,787,720,277	100.0	1,772,394,658	100.0	15,325,619	100.9

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m<sup>3</sup>

区 分	19年度	18年度
1日配水能力	41,000	41,000
1日平均配水量	21,720	21,976
1日最大配水量	29,107	30,156

(注)1日配水能力の数値は、三重県企業庁との契約に基づく1日最大給水量である。

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成18年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	19年度	18年度	全国平均 (18年度)
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	53.0	53.6	62.3
負 荷 率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	74.6	72.9	85.8
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	71.0	73.6	72.6

ア 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は53.0%で前年度と比較して0.6ポイント低下している。

イ 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は、74.6%で前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況を見るものであり、指数は高いほうがよい。当年度は71.0%で前年度と比較して2.6ポイント低下している。

(イ) 給与費等

職員の給与費等の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	19年度	18年度
給 与 費 等	150,275,342	141,238,623
総費用に占める給与費等の割合	8.4	8.0
給水収益に占める給与費等の割合	8.6	8.0

当年度の職員給与費は、150,275,342 円であり、総費用に占める割合は 8.4%となっている。また、給水収益に占める給与費の割合は 8.6%となっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
減価償却費	355,393,616	360,036,276
総費用に占める減価償却費の割合	19.9	20.3
給水収益に占める減価償却費の割合	20.3	20.3

減価償却費は、当年度 355,393,616 円となり、総費用に占める割合は 19.9%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
企業債償還元金	600,653,494	243,264,457
企業債利息	154,608,556	165,976,231
企業債元利償還金	755,262,050	409,240,688
当年度借入額	371,000,000	26,900,000
年度末企業債残高	3,421,597,848	3,651,251,342
総費用に占める企業債利息の割合	8.6	9.4
給水収益に占める企業債利息の割合	8.8	9.4
給水収益に占める企業債償還元金の割合	34.3	13.7
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	43.1	23.1

企業債等の状況をみると、企業債利息は前年度と比べて減少しているが、企業債償還元金は 357,389,037 円増加している。これは、利率7%以上の財政融資資金を平成19年度公的資金補償金免除繰上償還制度により、低金利の銀行等引受債に借り替えて元金の繰上償還をしたことによるものである。このことにより、来年度以降に支払う予定であった企業債利息額 80,087,796 円が軽減されたこととなる。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

平成19年度末における資産合計は 13,217,903,166 円で、このうち固定資産 11,451,199,149 円となっており資産合計の 86.6 %を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産 11,250,521,410 円で、無形固定資産は 200,677,739 円となり、前年度と比較すると固定資産は 105,415,768 円増加している。

流動資産は 1,766,704,017 円で資産合計の 13.4%を占めており、現金預金で 1,104,597,729 円、未収金で 643,095,356 円、貯蔵品で 17,814,890 円、前払費用で 1,196,042 円となり、前年度と比較すると流動資産は 84,815,770 円減少している。

このような資産の変動が生じたのは、流動資産のうちの現金預金を施設の拡張工事等に充てたことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	11,451,199,149	86.6	11,345,783,381	86.0	105,415,768
有形固定資産	11,250,521,410	85.1	11,137,604,692	84.4	112,916,718
無形固定資産	200,677,739	1.5	208,178,689	1.6	7,500,950
2. 流動資産	1,766,704,017	13.4	1,851,519,787	14.0	84,815,770
現金預金	1,104,597,729	8.4	1,325,534,085	10.0	220,936,356
未 収 金	643,095,356	4.9	507,612,018	3.8	135,483,338
貯 蔵 品	17,814,890	0.1	17,891,954	0.1	77,064
前払費用	1,196,042	0.0	481,730	0.0	714,312
資 産 合 計	13,217,903,166	100.0	13,197,303,168	100.0	20,599,998

##### (2) 負債及び資本

平成19年度末における負債の合計は 191,404,964 円で、その主な内容としては、受水費等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で、前年度と比較すると 91,000,136 円増加している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 13,026,498,202 円で、その主な内容としては、

設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であるが、前年度と比較すると71,711,195円減少している。この要因は、借入資本金である企業債の利率7%以上の財政融資資金を繰上償還したことによる。  
負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位：円、%

区 分		19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負 債 の 部	1. 流動負債	191,404,964	1.4	99,093,771	0.8	92,311,193
	未 払 金	183,385,830	1.4	92,385,694	0.7	91,000,136
	その他流動負債	8,019,134	0.1	6,708,077	0.1	1,311,057
	負 債 合 計	191,404,964	1.4	99,093,771	0.8	92,311,193
資 本 の 部	1. 資本金	4,651,931,766	35.2	4,881,585,260	37.0	229,653,494
	自 己 資 本 金	1,230,333,918	9.3	1,230,333,918	9.3	0
	借 入 資 本 金	3,421,597,848	25.9	3,651,251,342	27.7	229,653,494
	2. 剰余金	8,374,566,436	63.4	8,216,624,137	62.3	157,942,299
	資 本 剰 余 金	8,286,212,918	62.7	8,145,985,546	61.7	140,227,372
	利 益 剰 余 金	88,353,518	0.7	70,638,591	0.5	17,714,927
	資 本 合 計	13,026,498,202	98.6	13,098,209,397	99.2	71,711,195
負債資本合計		13,217,903,166	100.0	13,197,303,168	100.0	20,599,998

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位：%

区 分 算 式	19年度	18年度	全国平均 (18年度)
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	923.0	1868.5	450.5
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	73.7	71.6	61.1
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	87.9	86.6	93.1

ア 流動比率とは、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。当年度は、923.0%となっている。

イ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、73.7%となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は87.9%となっている。

## 5 建設改良事業

建設改良費の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、19年度支払額)

・広域化促進地域上水道施設整備御座配水池築造工事(第63工区)	209,533,650円
・安乗漁港関連道路新設に伴う配水管布設工事	14,147,650円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第67工区)	14,262,150円
・広域化促進地域上水道施設整備越賀ポンプ場改良工事	29,400,000円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第68工区)	18,330,900円
・広域化促進地域上水道施設整備配水管布設工事(第69工区)	11,278,050円
・市道黒岩第一支線配水管布設替工事	12,171,600円

(19年度分)

・準用河川江田川改修工事に伴う配水管布設替工事	23,625,000円
・緊急遮断弁設置工事(和具配水池)	38,129,700円
・簡易水道事業間崎地区石綿管更新工事	15,058,050円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	19年度	18年度	17年度
一般会計出資金	0	157,600,000	32,949,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	19年度	18年度	17年度
給水収益収納率	78.0	78.5	80.5
(うち現年度分)	95.4	93.9	94.0

## む す び

以上が平成19年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。給水人口は、前年度と比較すると762人(1.3%)減少し、給水栓数は前年度と比較すると19件(0.1%)減少している。長引く景気低迷傾向のもと人口の減少や少子高齢化、また原油や原材料等の価格高騰による物価上昇など節水意識の定着等により、有収水量は46,826 m<sup>3</sup>の減少となった。有収率については、配水管の布設替え等の推進により0.21ポイントの伸びを示している。

経営成績における事業収益は1,805,435千円で、事業費用は1,787,720千円となり、収支差引17,714千円の純利益を生じている。平成19年9月より、検針及び徴収業務の民間委託を行い事務の効率化、未収金対策の充実を図ったこと、また企業債残高の軽減に努め利率7%以上の財政融資資金を平成19年度公的資金補償金免除繰上償還制度により、低金利の銀行等引受債に借り換えて高利率である企業債支払利息の減少に努めている。

この結果、年度末の未処理欠損金は405,983千円となっている。

当年度の主な建設改良工事は、前年度建設改良繰越分である御座配水池築造工事等広域化促進地域上水道施設整備事業配水管布設工事、和具配水池緊急遮断弁設置工事等であった。

当市の水道普及率は98.4%となり、施設の大規模な更新が必要となる中で、安全で良質な水の供給の確保や、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取り組みが求められるとともに、その基礎となる運営基盤の強化や技術力の確保等が必要とされている。これらの課題に適切に対処するため、東海地震をはじめとする災害時のライフラインの確保に向け、水道管路等の耐震化を実施している。

有収水量や営業収益の大幅な増加は期待できない状況にあるが、平成19年度に策定された「志摩市水道事業基本計画及びビジョン」に基づいた施策を着実に実行するよう努められたい。また、早急に取り組むべき施設整備の必要性を考慮すると厳しい経営が考えられるが、事業推進にあたっては長期的な展望に立ち水需要の動向を十分見極め、施設整備、経営の合理化と効率化を図るとともに引き続きコスト縮減に取り組まれたい。

未収金等については、今後も更に収納率向上に努め、経営の安定化と財政の健全化を図られるよう望むものである。

志 摩 市 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成19年度末における特定環境保全公共下水道事業の接続戸数は180戸で、前年度と比較して9戸(5.3%)の増加、接続率は20.0%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均105.5 m<sup>3</sup>、年間38,605 m<sup>3</sup>となり、年間1世帯あたり使用量は、210.0 m<sup>3</sup>となった。

一方、農業集落排水事業の接続戸数は250戸で、前年度と比較して6戸(2.5%)の増加、接続率は57.3%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均188.5 m<sup>3</sup>、年間68,994 m<sup>3</sup>となり、年間1世帯あたり使用量は279.6 m<sup>3</sup>となった。業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項目	年 度	特定環境保全公共下水道事業(大王船越地区)				農業集落排水事業(阿児立神地区)			
		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B) %	19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B) %
年度末行政区域内人口(人)		1,901	1,938	37	98.1	1,611	1,636	25	98.5
年度末行政区域内世帯数(戸)		776	774	2	100.3	538	545	7	98.7
申告戸数(C)(戸)		902	901	1	100.1	436	436	0	100.0
年度末接続戸数(D)(戸)		180	171	9	105.3	250	244	6	102.5
接続率(D)/(C)(%)		20.0	19.0	1.0	105.3	57.3	56.0	1.3	102.3
汚水浄化処理量 (m <sup>3</sup> )	年 間	38,605	36,129	2,476	106.9	68,994	68,469	525	100.8
	1月平均	3,217.1	3,010.8	206.3	106.9	5,749.5	5,705.8	43.7	100.8
	1日平均	105.5	99.0	6.5	106.6	188.5	187.6	0.9	100.5
1世帯当たり使用量 (m <sup>3</sup> )	年 間	210.0	210.0	0.0	100.0	279.6	280.8	1.2	99.6
	1月平均	17.5	17.5	0.0	100.0	23.3	23.4	0.1	99.6
	1日平均	0.6	0.6	0.0	100.0	0.8	0.8	0.0	100.0

月別汚水浄化処理件数・処理量

特定環境保全公共下水道事業(大王船越地区)						農業集落排水事業(阿児立神地区)							
19年度			18年度			比較(m <sup>3</sup> ) (A)-(B)	19年度			18年度			比較(m <sup>3</sup> ) (A)-(B)
月	件数	処理量(m <sup>3</sup> ) (A)	月	件数	処理量(m <sup>3</sup> ) (B)		月	件数	処理量(m <sup>3</sup> ) (A)	月	件数	処理量(m <sup>3</sup> ) (B)	
4	180	3,084	4	162	2,737	347	4	244	5,573	4	24	4,972	601
5	180	3,165	5	162	2,880	285	5	245	6,010	5	243	5,828	182
6	183	3,133	6	166	2,871	262	6	245	5,396	6	243	5,706	310
7	184	3,333	7	168	3,116	217	7	246	6,043	7	244	5,774	269
8	184	3,595	8	171	3,282	313	8	246	6,506	8	244	6,647	141
9	184	3,136	9	172	3,007	129	9	246	5,516	9	243	5,644	128
10	184	3,124	10	173	3,033	91	10	247	5,625	10	246	5,624	1
11	185	3,192	11	175	2,902	290	11	248	5,623	11	246	5,687	64
12	186	3,492	12	177	3,364	128	12	248	6,203	12	245	6,458	255
1	186	3,166	1	178	2,997	169	1	249	5,371	1	244	5,250	121
2	187	3,013	2	181	2,899	114	2	249	5,523	2	245	5,121	402
3	188	3,172	3	181	3,041	131	3	249	5,605	3	245	5,758	153
合計	2,211	38,605	合計	2,066	36,129	2,476	合計	2,962	68,994	合計	2,931	68,469	525

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額は 48,474,000 円で、決算額は 49,263,447 円となり、予算額に対して 789,447 円の増加、収入率は 101.6%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 15.1%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的収入の予算額は 49,156,000 円で、決算額は 49,851,778 円となり、予算額に対して 695,778 円の増加、収入率は 101.4%となっている。収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位：円

年度	区分	予算額	決算額	予算額との比較
19		97,630,000	99,115,225	1,485,225
18		95,208,000	96,210,851	1,002,851
	差引増減	2,422,000	2,904,374	482,374

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 収益的収入（特定環境保全公共下水道事業）

単位：円、%

科目	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	48,474,000	49,263,447	789,447	101.6	49,874,852	98.8	100.0
項 営業収益	6,706,000	7,446,447	740,447	111.0	6,939,847	107.3	15.1
項 営業外収益	41,768,000	41,817,000	49,000	100.1	42,935,005	97.4	84.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 収益的収入（農業集落排水事業）

単位：円、%

科目	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	49,156,000	49,851,778	695,778	101.4	46,335,999	107.6	100.0
項 営業収益	12,230,000	12,926,778	696,778	105.7	12,821,998	100.8	25.9
項 営業外収益	36,926,000	36,925,000	1,000	100.0	33,514,001	110.2	74.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額は 87,541,000 円で、決算額は 86,550,372 円で、不用額は 990,628 円となり、執行率は 98.9%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 72.6%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的支出の予算額は 75,405,000 円で、決算額は 71,685,539 円で、不用額は 3,719,461 円となり、執行率は 95.1%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 80.6%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19		162,946,000	158,235,911	0	4,710,089
18		166,475,000	159,861,846	0	6,613,154
	差引増減	3,529,000	1,625,935	0	1,903,065

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	87,541,000	86,550,372	990,628	98.9	87,127,513	99.3	100.0
項 営業費用	63,691,000	62,867,018	823,982	98.7	63,478,933	99.0	72.6
項 営業外費用	23,850,000	23,683,354	166,646	99.3	23,648,580	100.1	27.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

単位:円、%

科目	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	75,405,000	71,685,539	3,719,461	95.1	72,734,333	98.6	100.0
項 営業費用	60,597,000	57,754,599	2,842,401	95.3	57,630,468	100.2	80.6
項 営業外費用	14,808,000	13,930,940	877,060	94.1	15,103,865	92.2	19.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額は 53,237,000 円で、決算額は 53,837,700 円となり、予算額に対し 600,700 円の増加、収入率は 101.1%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的収入の予算額は 25,368,000 円で、決算額は 25,367,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
19	78,605,000	79,204,700	599,700
18	71,457,000	72,275,200	818,200
差引増減	7,148,000	6,929,500	218,500

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	53,237,000	53,837,700	600,700	101.1	43,423,200	124.0	100.0
項 他会計補助金	52,171,000	52,171,000	0	100.0	39,724,000	131.3	96.9
項 分担金	1,066,000	1,666,700	600,700	156.4	3,699,200	45.1	3.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	25,368,000	25,367,000	1,000	100.0	28,852,000	87.9	100.0
項 分担金	1,000	0	1,000	-	0	-	0.0
項 出資金	25,367,000	25,367,000	0	100.0	28,852,000	87.9	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 53,237,000 円に対して、決算額は 52,843,098 円となり、不用額は 393,902 円で、執行率は 99.3%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的支出の予算額は 25,368,000 円で、決算額は 25,222,058 円となり、不用額は 145,942 円で、執行率は 99.4%となっている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19	78,605,000	78,065,156	0	539,844
18	72,905,000	72,461,956	0	443,044
差引増減	5,700,000	5,603,200	0	96,800

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	53,237,000	52,843,098	393,902	99.3	43,610,128	121.2	100.0
項 建設改良費	2,657,000	2,263,380	393,620	85.2	1,260,000	179.6	4.3
項 企業債償還金	50,580,000	50,579,718	282	100.0	42,350,128	119.4	95.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	25,368,000	25,222,058	145,942	99.4	28,851,828	87.4	100.0
項 建設改良費	145,000	0	145,000	-	0	-	0.0
項 企業債償還金	25,223,000	25,222,058	942	100.0	28,851,828	87.4	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は98,145,073円で、その内訳は、営業収益19,403,073円、営業外収益は78,742,000円となっている。

一方、事業の総費用は155,111,341円で、その内訳は、営業費用118,890,872円、営業外費用は36,220,469円となっている。この結果、当年度の純損失は56,966,268円となっている。

事業の損益収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	19年度	18年度	比較増減
総収益	(A) = (B) + (E)	98,145,073	95,269,812	2,875,261
経常収益	(B) = (C) + (D)	98,145,073	95,269,812	2,875,261
営業収益	(C)	19,403,073	18,820,806	582,267
営業外収益	(D)	78,742,000	76,449,006	2,292,994
特別利益	(E)	0	0	0
総費用	(F) = (G) + (J)	155,111,341	157,103,279	1,991,938
経常費用	(G) = (H) + (I)	155,111,341	157,103,279	1,991,938
営業費用	(H)	118,890,872	119,251,804	360,932
営業外費用	(I)	36,220,469	37,851,475	1,631,006
特別損失	(J)	0	0	0
営業収支	(K) = (C) - (H)	99,487,799	100,430,998	943,199
経常収支	(L) = (B) - (G)	56,966,268	61,833,467	4,867,199
特別収支	(M) = (E) - (J)	0	0	0
当年度純損失	(N) = (L) - (M)	56,966,268	61,833,467	4,867,199
当年度未処理欠損金		386,737,708	329,771,440	56,966,268

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1 表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成比率	収入額(B)	構成比率		
営業収益	下水道使用料	7,091,855	14.5	6,609,379	13.3	482,476	107.3
	その他営業収益	0	-	0	-	0	-
	計	7,091,855	14.5	6,609,379	13.3	482,476	107.3
営業外収益	受取利息及び配当金	-	-	5	0.0	5	皆減
	県補助金	9,461,000	19.3	9,196,000	18.6	265,000	102.9
	他会計補助金	32,306,000	66.1	33,739,000	68.1	1,433,000	95.8
	雑収益	50,000	0.1	0	-	50,000	皆増
	計	41,817,000	85.5	42,935,005	86.7	1,118,005	97.4
合計(下水道事業収益)		48,908,855	100.0	49,544,384	100.0	635,529	98.7

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成比率	収入額(B)	構成比率		
営業収益	下水道使用料	12,311,218	25.0	12,211,427	26.7	99,791	100.8
	その他営業収益	0	-	0	-	0	-
	計	12,311,218	25.0	12,211,427	26.7	99,791	100.8
営業外収益	受取利息及び配当金	-	-	1	0.0	1	皆減
	県補助金	0	-	0	-	0	-
	他会計補助金	36,925,000	75.0	33,514,000	73.3	3,411,000	110.2
	雑収益	0	-	0	-	0	-
	計	36,925,000	75.0	33,514,001	73.3	3,410,999	110.2
合計(下水道事業収益)		49,236,218	100.0	45,725,428	100.0	3,510,790	107.7

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表

## 事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科 目	区 分	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率		
営業費用	管 渠 費	1,088,449	1.3	2,632,297	3.1	1,543,848	41.3
	処 理 場 費	11,936,937	14.2	11,188,558	13.1	748,379	106.7
	業 務 費	342,337	0.4	646,616	0.8	304,279	52.9
	総 係 費	9,612,396	11.4	11,108,580	13.0	1,496,184	86.5
	減 価 償 却 費	39,173,550	46.6	37,100,451	43.4	2,073,099	105.6
	計	62,153,669	74.0	62,676,502	73.4	522,833	99.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,496,078	25.6	22,264,965	26.1	768,887	96.5
	雑 支 出	391,615	0.5	482,645	0.6	91,030	81.1
	計	21,887,693	26.0	22,747,610	26.6	859,917	96.2
合計(下水道事業費用)		84,041,362	100.0	85,424,112	100.0	1,382,750	98.4

(注)本表の金額は消費税を含まない。

## 事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

科 目	区 分	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率		
営業費用	管 渠 費	4,399,163	6.2	3,790,733	5.3	608,430	116.1
	処 理 場 費	14,469,460	20.4	15,504,835	21.6	1,035,375	93.3
	業 務 費	363,690	0.5	388,359	0.5	24,669	93.6
	総 係 費	11,259,143	15.8	10,637,105	14.8	622,038	105.8
	減 価 償 却 費	26,244,447	36.9	26,246,966	36.6	2,519	100.0
	資 産 減 耗 費	1,300	0.0	7,304	0.0	6,004	17.8
	計	56,737,203	79.8	56,575,302	78.9	161,901	100.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,857,123	19.5	14,652,885	20.4	795,762	94.6
	雑 支 出	475,653	0.7	450,980	0.6	24,673	105.5
	計	14,332,776	20.2	15,103,865	21.1	771,089	94.9
合計(下水道事業費用)		71,069,979	100.0	71,679,167	100.0	609,188	99.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m<sup>3</sup>

区 分	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)		農業集落排水事業 (阿児立神地区)	
	19年度	18年度	19年度	18年度
1日汚水処理能力	1,200.0	1,200.0	600.0	600.0
1日平均汚水処理量	105.5	99.0	188.5	187.6
1日最大汚水処理量	284.1	183.4	342.2	293.5

施設の利用状況を分析すると比率は次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)		農業集落排水事業 (阿児立神地区)	
	19年度	18年度	19年度	18年度
施設利用率 1日平均汚水処理量 / 1日汚水処理能力 × 100	8.8	8.3	31.4	31.3
負 荷 率 1日平均汚水処理量 / 1日最大汚水処理量 × 100	37.1	54.0	55.1	63.9
最大稼働率 1日最大汚水処理量 / 1日汚水処理能力 × 100	23.7	15.3	57.0	48.9

ア 施設利用率とは、施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は大王船越地区が 8.8% で前年度と比較して 0.5 ポイント上昇しており、阿児立神地区では 31.4% で前年度との比較は 0.1 ポイント上昇している。

イ 負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は大王船越地区が 37.1% で前年度と比較して 16.9 ポイント低下しており、阿児立神地区では 55.1% で前年度との比較は 8.8 ポイント低下している。

ウ 最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する稼働状況を見るものであり、指数は高いほうがよい。当年度は大王船越地区が 23.7% で前年度と比較して 8.4 ポイント上昇しており、阿児立神地区では 57.0% で前年度との比較は 8.1 ポイント上昇している。

(イ) 給与費等

職員の給与費等の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
給 与 費 等	18,774,442	18,547,542
総費用に占める給与費等の割合	12.1	11.8
下水道使用料に占める給与費等の割合	96.8	98.5

当年度の職員給与費は、18,774,442 円であり、総費用に占める割合は 12.1%となっている。また下水道使用料に占める給与費の割合は 96.8%となっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
減 価 償 却 費	65,417,997	63,347,417
総費用に占める減価償却費の割合	42.2	40.3
下水道使用料に占める減価償却費の割合	337.2	336.6

減価償却費は、当年度は 65,417,997 円となり、総費用に占める割合は 42.2%となっている。

(工) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	19年度	18年度
企業債償還元金	75,801,776	71,201,956
企業債利息	35,353,201	36,917,850
企業債元利償還金	111,154,977	108,119,806
年度末企業債残高	1,599,011,431	1,674,813,207
総費用に占める企業債利息の割合	22.8	23.4
下水道使用料に占める企業債利息の割合	182.2	196.2
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	390.7	378.3
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	572.9	574.5

企業債等の状況を見てみると、企業債利息は前年度と比べて減少しているが、企業債償還元金は4,599,820円増加している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

平成19年度末における資産合計は4,498,164,324円で、このうち固定資産は4,443,121,794円となっており資産合計の98.8%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は4,441,562,365円で、無形固定資産は1,559,429円となり、前年度と比較すると固定資産は63,253,127円減少している。

流動資産は55,042,530円で資産合計の1.2%を占めており、現金預金で30,735,831円、未収金で20,950,877円、貯蔵品で63,487円、前払金で694,800円その他流動資産で2,597,535円となり、前年度と比較すると流動資産は10,377,709円増加している。

この要因は減価償却による有形固定資産の減少及び流動資産のうち現金預金が増加したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	4,443,121,794	98.8	4,506,374,921	99.0	63,253,127
有形固定資産	4,441,562,365	98.7	4,504,815,492	99.0	63,253,127
無形固定資産	1,559,429	0.0	1,559,429	0.0	0
2. 流動資産	55,042,530	1.2	44,664,821	1.0	10,377,709
現金預金	30,735,831	0.7	21,757,575	0.5	8,978,256
未収金	20,950,877	0.5	20,247,524	0.4	703,353
貯蔵品	63,487	0.0	62,187	0.0	1,300
前払金	694,800	0.0	0	-	694,800
その他流動資産	2,597,535	0.1	2,597,535	0.1	0
資産合計	4,498,164,324	100.0	4,551,039,742	100.0	52,875,418

## (2) 負債及び資本

平成19年度末における負債の合計は 13,056,883 円で、その主な内容は、工事代金等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で前年度と比較すると 2,950,124 円増加している。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 4,485,107,441 円で、その主な内容は、設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると 55,825,542 円減少している。

この要因は、借入資本金のうち企業債の減少及び資本剰余金の増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分 \ 科 目		19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1.流動負債	13,056,883	0.3	10,106,759	0.2	2,950,124
	未払金	12,018,957	0.3	10,081,827	0.2	1,937,130
	その他流動負債	1,037,926	0.0	24,932	0.0	1,012,994
	負債合計	13,056,883	0.3	10,106,759	0.2	2,950,124
資本 の 部	1.資本金	1,968,499,936	43.8	2,018,934,712	44.4	50,434,776
	自己資本金	369,488,505	8.2	344,121,505	7.6	25,367,000
	借入資本金	1,599,011,431	35.5	1,674,813,207	36.8	75,801,776
	2.剰余金	2,516,607,505	55.9	2,521,998,271	55.4	5,390,766
	資本剰余金	2,903,345,213	64.5	2,851,769,711	62.7	51,575,502
	利益剰余金	386,737,708	8.6	329,771,440	7.2	56,966,268
	資本合計	4,485,107,441	99.7	4,540,932,983	99.8	55,825,542
負債資本合計		4,498,164,324	100.0	4,551,039,742	100.0	52,875,418

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成18年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	19年度	18年度	全国平均 (18年度)
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	421.6	441.9	174.4
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	64.2	63.0	54.1
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	99.1	99.2	98.9

ア 流動比率とは、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。当年度は、421.6%となっている。

イ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、64.2%となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。当年度は 99.1%となっている。

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	19年度	18年度	17年度
一般会計補助金	121,402,000	106,977,000	120,298,000
一般会計出資金	25,367,000	28,852,000	29,430,000

附表第2 下水道使用料等収納率の推移

単位:%

区 分	19年度	18年度	17年度
下水道使用料等 収納率	92.8	94.8	93.8
(うち現年度分)	97.3	98.5	98.0

## む す び

以上が平成19年度志摩市下水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成19年度末における接続戸数は、430戸で接続率(水洗化率)は、32.1%となっている。経営成績における事業収益は98,145千円で、事業費用は155,111千円となり、収支差引56,966千円の純損失を生じている。この結果、年度末の未処理欠損金は386,737千円となっている。なお、平成20年3月末現在の企業債の残高は、1,599,011千円となっている。

今後の事業経営上の課題は、接続率の向上と過年度未収金を含めた下水道使用料、受益者負担金等の収納率向上である。接続率向上は事業目的の根幹であるので、未接続対象者等の理解を得られるよう引き続き取り組まれない。

また、下水道計画の見直し、下水道処理区域の緩和等、合併浄化槽の設置の推進も含め十分検討されるよう努められたい。前回指摘した会計方式の統一についても、引き続き検討を望むものである。

下水道は、市民の快適で潤いのある生活環境の確保並びに河川や公共水域の水質保全に欠くことのできない重要な基盤施設であり、今後の事業経営にあたっては、将来を見通した健全経営の確保に最大限留意し、住民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

## 志摩市立国民健康保険病院事業会計

## 1 事業の概要

平成19年度末における入院患者数は16,093人で、1日平均患者数は44.0人となり、一人1日あたり収益は19,177円となっている。外来患者数は76,397人で、1日平均患者数は311.8人となり、一人1日あたり収益は8,707円となっている。総患者数は92,490人となった。

病床数は平成20年4月の大王病院と前島病院の統合に向け、平成19年12月より(仮称)市立病院増築工事に着手し、同時に10月より前島病院を診療所とするため前島診療所改修工事に着手している。このことにより、10月に医師等職員の人事異動を行い、大王病院への入院部門の集約化、外来部門診療体制の変更等、2病院の一部統合を行っている。なお、医師等職員数は平成20年3月31日現在で93人、うち医師数は7名である。

大王病院では療養病床50床を一般病床20床、療養病床30床を50床に、前島病院では一般病床50床を療養病床24床に変更し、市立病院全体では74床となっている。

各施設別の業務状況については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

区 分	病 院 名	病 院 合 計		大 王 病 院		前 島 病 院		浜 島 診 療 所	
		19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
入 院	年間延患者数(人)	16,093	27,663	12,835	11,654	3,258	16,009	-	-
	1日平均患者数(人)	44.0	75.8	35.1	31.9	17.8	43.9	-	-
	年間病床利用率(%)	58.6	75.8	70.1	63.9	35.6	87.7	-	-
	1日1人あたり収益(円)	19,177	19,096	17,123	14,678	27,278	22,313	-	-
外 来	年間延患者数(人)	76,397	83,980	26,285	23,094	22,057	33,082	28,055	27,804
	1日平均患者数(人)	311.8	342.8	107.3	94.3	90.0	135.0	114.5	113.5
	1日1人あたり収益(円)	8,707	9,290	12,037	12,368	12,542	12,748	2,571	2,617
職 員 数 (人)		93	109	65	41	20	59	8	9
( )は医師数で内書		(7)	(9)	(5)	(3)	(1)	(5)	(1)	(1)

(注1) 入院診療日数は 平成18年度 365日、平成19年度 366日。ただし、平成19年度の前島病院は183日(平成19年9月30日まで)である。

(注2) 外来診療日数は 平成18年度 245日、平成19年度 245日。ただし、平成19年度の前島病院は245日のうちの平成20年3月1日以降は訪問看護診療のみである。

(注3) 職員数は 平成18年度 平成19年3月31日現在、平成19年度 平成20年3月31日現在である。

病 床 数

単位:床

区 分	病 院 合 計		大 王 病 院		前 島 病 院	
	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度
一 般 病 床	20	50	20	0	0	50
療 養 病 床	54	50	30	50	24	0
合 計	74	100	50	50	24	50

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は 1,567,449,000 円で、決算額は 1,590,463,755 円となり、予算額に対し 23,014,755 円の増加、収入率は 101.5%となっている。また、医業収益は病院事業収益の 63.5%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
19	1,567,449,000	1,590,463,755	23,014,755
18	1,895,400,000	1,881,708,992	13,691,008
差引増減	327,951,000	291,245,237	36,705,763

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	19年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,567,449,000	1,590,463,755	23,014,755	101.5	1,881,708,992	84.5	100.0
項 医業収益	987,826,000	1,009,489,767	21,663,767	102.2	1,355,068,257	74.5	63.5
項 医業外収益	579,621,000	580,973,988	1,352,988	100.2	526,640,735	110.3	36.5
項 特別利益	2,000	0	2,000	0.0	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,990,261,000円で、決算額は1,933,354,715円となり、不用額は56,906,285円、執行率は97.1%となっている。また、医業費用は病院事業費用の90.3%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19	1,990,261,000	1,933,354,715	0	56,906,285
18	2,052,014,000	1,986,151,300	0	65,862,700
差引増減	61,753,000	52,796,585	0	8,956,415

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	19年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,990,261,000	1,933,354,715	56,906,285	97.1	1,986,151,300	97.3	100.0
項 医業費用	1,799,315,000	1,745,787,336	53,527,664	97.0	1,951,732,696	89.4	90.3
項 医業外費用	33,671,000	31,330,238	2,340,762	93.0	34,418,604	91.0	1.6
項 特別損失	157,275,000	156,237,141	1,037,859	99.3	0	皆増	8.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は767,849,000円で、決算額は314,349,000円となり、収入率は40.9%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

#### 第4表 資本的収入

単位: 円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
19	767,849,000	314,349,000	453,500,000
18	90,093,000	90,095,000	2,000
差引増減	677,756,000	224,254,000	453,502,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位: 円、%

科目 \ 区分	19年度		予算額の比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	18年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的収入	767,849,000	314,349,000	453,500,000	40.9	90,095,000	348.9	100.0
項 負担金交付金	193,094,000	193,094,000	0	100.0	87,421,000	220.9	61.4
項 企業債	430,300,000	90,100,000	340,200,000	20.9	0	皆増	28.7
項 出資金	143,300,000	30,000,000	113,300,000	20.9	0	皆増	9.5
項 他会計補助金	1,155,000	1,155,000	0	100.0	2,674,000	43.2	0.4

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は788,646,000円で、決算額は310,461,139円となり、不用額は478,184,861円、執行率は39.4%となっている。また、地方公営企業法第26条第1項の規定による(仮称)志摩市立病院増築工事費407,918,000円他2件、合計471,676,000円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除く不用額は6,508,861円となっている。

資本的支出の状況「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19	788,646,000	310,461,139	471,676,000	6,508,861
18	90,093,000	60,611,916	20,797,000	8,684,084
差引増減	698,553,000	249,849,223	450,879,000	2,175,223

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	19年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	18年度決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	788,646,000	310,461,139	478,184,861	39.4	60,611,916	512.2	100.0
項 建設改良費	741,700,000	263,516,634	478,183,366	35.5	9,005,220	2,926.3	84.9
項 企業債償還金	46,946,000	46,944,505	1,495	100.0	51,606,696	91.0	15.1

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,581,769,647円で、その内訳は医業収益1,007,812,690円、医業外収益は573,956,957円となっている。

一方、事業の総費用は1,931,353,594円で、その内訳は医業費用1,743,823,239円、医業外費用31,293,214円、特別損失は156,237,141円となっている。特別損失は過年度損益修正損で前島病院解体工事費用及び固定資産除却費で139,991,322円、(仮称)志摩市立病院増築工事に伴う大王病院の固定資産除却費16,245,819円である。

この結果、当年度の純損失は349,583,947円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目 \ 区分	19年度	18年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,581,769,647	1,878,891,422	297,121,775
経常収益(B) = (C) + (D)	1,581,769,647	1,878,891,422	297,121,775
医業収益 (C)	1,007,812,690	1,352,846,865	345,034,175
医業外収益 (D)	573,956,957	526,044,557	47,912,400
特別利益 (E)	0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)	1,931,353,594	1,983,740,405	52,386,811
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,775,116,453	1,983,740,405	208,623,952
医業費用 (H)	1,743,823,239	1,949,424,674	205,601,435
医業外費用 (I)	31,293,214	34,315,731	3,022,517
特別損失 (J)	156,237,141	0	156,237,141
医業収支 (K) = (C) - (H)	736,010,549	596,577,809	139,432,740
経常収支 (L) = (B) - (G)	193,346,806	104,848,983	88,497,823
特別収支 (M) = (E) - (J)	156,237,141	0	156,237,141
当年度純損失 (N) = (L) - (M)	349,583,947	104,848,983	244,734,964
当年度未処理欠損金	2,006,326,789	1,656,742,842	349,583,947

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	308,828,663	19.5	528,263,251	28.1	219,434,588	58.5
	外来収益	665,119,476	42.0	780,132,804	41.5	115,013,328	85.3
	その他医業収益	33,864,551	2.1	44,450,810	2.4	10,586,259	76.2
	計	1,007,812,690	63.7	1,352,846,865	72.0	345,034,175	74.5
医業外収益	負担金交付金	562,448,711	35.6	512,579,000	27.3	49,869,711	109.7
	患者外給食収益	656,001	0.0	799,181	0.0	143,180	82.1
	その他医業外収益	10,852,245	0.7	12,658,042	0.7	1,805,797	85.7
	雑収益	0	-	8,334	0.0	8,334	皆減
	計	573,956,957	36.3	526,044,557	28.0	47,912,400	109.1
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,581,769,647	100.0	1,878,891,422	100.0	297,121,775	84.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表 事業費に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
医業費用	給 与 費	1,033,828,223	53.5	1,130,433,034	57.0	96,604,811	91.5
	材 料 費	466,933,393	24.2	569,959,053	28.7	103,025,660	81.9
	経 費	147,067,307	7.6	145,853,355	7.4	1,213,952	100.8
	減価償却費	92,137,291	4.8	98,916,459	5.0	6,779,168	93.1
	資産減耗費	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	3,857,025	0.2	4,262,773	0.2	405,748	90.5
	計	1,743,823,239	90.3	1,949,424,674	98.3	205,601,435	89.5
医業外費用	支払利息 及び 企業債取扱諸費	29,952,685	1.6	31,561,309	1.6	1,608,624	94.9
	患者外給食材料費	170,806	0.0	1,087,040	0.1	916,234	15.7
	患者外寝具費	27,627	0.0	77,577	0.0	49,950	35.6
	看護師養成費	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
	雑 支 出	542,096	0.0	989,805	0.0	447,709	54.8
	計	31,293,214	1.6	34,315,731	1.7	3,022,517	91.2
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	156,237,141	8.1	0	-	156,237,141	皆増
	計	156,237,141	8.1	0	-	156,237,141	皆増
合計(病院事業費用)		1,931,353,594	100.0	1,983,740,405	100.0	52,386,811	97.4

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 病院の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		19年度(A)	18年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	308,828,663	528,263,251	219,434,588	58.5
	年間延患者数	16,093	27,663	11,570	58.2
	1日平均患者数	44.0	75.8	31.8	58.0
	1日患者1人あたり 収益	19,177	19,096	81	100.4
	病床利用率	58.6	75.8	17.2	77.3
外 来	外来収益	665,119,476	780,132,804	115,013,328	85.3
	年間延患者数	76,397	83,980	7,583	91.0
	1日平均患者数	311.8	342.8	31	91.0
	1日患者1人あたり 収益	8,707	9,290	583	93.7

入院収益を前年と比較すると219,434,588円(41.5%)減少しており外来収益も115,013,328円(14.7%)減少している。当年度の入院収益の大幅な減額の要因は、平成19年10月からの前島診療所改修工事及び2病院の一部統合のため前島病院の入院病床を休止し大王病院へ入院部門を集約した結果、年間患者数等が減少したことによるものである。

(イ) 給与費等

職員数及び職員給与費等の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	19年度	18年度
年度末現在職員数	93	109
給 与 費 等	895,403,797	964,673,898
医業費用に占める給与費等の割合	51.3	49.5
医業収益に占める給与費等の割合	88.8	71.3

当年度の職員給与費は、前年度より 69,270,101 円減少し 895,403,797 円であり、  
 医業費用に占める割合は 1.8 ポイント上昇し 51.3%となっている。

また、医業収益に占める給与費の割合は 88.8%となっている。

(ウ) 材料費(薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	19年度	18年度
材料費	466,933,393	569,959,053
医業費用に占める材料費の割合	26.8	29.2
医業収益に占める材料費の割合	46.3	42.1

当年度の材料費は、前年度より 103,025,660 円減少し 466,933,393 円となり、医業費用に占める割合は 2.4 ポイント低下し 26.8%となっている。

その主な要因は、大王病院が平成19年5月より直営であった給食業務を民間に業務委託したことと、10月以降前島病院も直営を休止したことで給食材料費が減少したことによる。

(エ) 経費(消耗品、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	19年度	18年度
経 費	147,067,307	145,853,355
医業費用に占める経費の割合	8.4	7.5
医業収益に占める経費の割合	14.6	10.8

当年度の経費は、前年度より 1,213,952 円増加し 147,067,307 円となり、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇し 8.4%となっている。また、医業収益に占める割合は 3.8 ポイント上昇し 14.6%となっている。

(オ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
減価償却費	92,137,291	98,916,459
総費用に占める減価償却費の割合	4.8	5.0

当年度の減価償却費は、前年度より6,779,168円減少し92,137,291円となり、総費用に占める割合は0.2ポイント減少し4.8%となっている。

(カ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	19年度	18年度
企業債償還元金	46,944,505	51,606,696
企業債利息	29,105,325	30,927,298
企業債元利償還金	76,049,830	82,533,994
当年度借入額	90,100,000	0
年度末企業債残高	934,596,880	891,441,385
総費用に占める企業債利息の割合	1.5	1.6
医業収益に占める企業債利息の割合	2.9	2.3
医業収益に占める企業債償還元金の割合	4.7	3.8
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	7.5	6.1

企業債等の状況を見てみると、当年度に(仮称)志摩市立病院増築事業90,100,000円を借入れしたことにより、年度末企業債残高は前年度に比べて43,155,495円増加している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

平成 19 年度末における資産合計は 2,151,177,381 円で、このうち固定資産は 1,730,183,562 円となっており資産合計の 80.4%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 1,728,361,025 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 25,693,441 円増加している。

流動資産は 420,993,819 円で資産合計の 19.6%を占めており、現金預金で 249,972,632 円、未収金で 153,124,439 円、貯蔵品で 17,896,748 円となり、前年度と比較すると流動資産は 49,604,942 円増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位：円、%

区 分 科 目	19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	1,730,183,562	80.4	1,704,490,121	82.1	25,693,441
有形固定資産	1,728,361,025	80.3	1,702,667,584	82.0	25,693,441
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	420,993,819	19.6	371,388,877	17.9	49,604,942
現金預金	249,972,632	11.6	149,343,197	7.2	100,629,435
未 収 金	153,124,439	7.1	196,324,267	9.5	43,199,828
貯 蔵 品	17,896,748	0.8	25,721,413	1.2	7,824,665
資産合計	2,151,177,381	100.0	2,075,878,998	100.0	75,298,383

##### (2) 負債及び資本

平成 19 年度末における負債の合計は 439,566,743 円で、その主な内容としては、薬品費 65,498,982 円、前島診療所備品購入費 82,477,500 円、前島病院解体工事費 26,788,650 円等の未払金と一時借入金としての流動負債であり、前年度と比較すると 180,361,259 円増加している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 1,711,610,638 円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると 105,062,876 円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分		19年度(A)	構成 比率	18年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負 債 の 部	1. 流動負債	439,566,743	20.4	259,205,484	12.5	180,361,259
	一時借入金	240,000,000	11.2	120,000,000	5.8	120,000,000
	未 払 金	195,776,940	9.1	136,025,479	6.6	59,751,461
	その他流動負債	3,789,803	0.2	3,180,005	0.2	609,798
	負 債 合 計	439,566,743	20.4	259,205,484	12.5	180,361,259
資 本 の 部	1. 資本金	1,117,993,110	52.0	1,044,837,615	50.3	73,155,495
	自己資本金	183,396,230	8.5	153,396,230	7.4	30,000,000
	借入資本金	934,596,880	43.4	891,441,385	42.9	43,155,495
	2. 剰余金	593,617,528	27.6	771,835,899	37.2	178,218,371
	資本剰余金	2,599,944,317	120.9	2,428,578,741	117.0	171,365,576
	利益剰余金	2,006,326,789	93.3	1,656,742,842	79.8	349,583,947
	資 本 合 計	1,711,610,638	79.6	1,816,673,514	87.5	105,062,876
負債資本合計		2,151,177,381	100.0	2,075,878,998	100.0	75,298,383

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成18年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	19年度	18年度	全国平均 (18年度)
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	95.8	143.3	229.5
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	36.1	44.6	30.7
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	101.1	93.8	85.8

ア 流動比率とは、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。当年度は、95.8%となっている。

イ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、36.1%となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は101.1%となっている。

## 5 建設改良事業

建設改良費の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、19年度支払額)

・(仮称)志摩市立病院増築工事設計業務委託 16,800,000円

(19年度支払分)

・前島診療所改修工事(前払金、第1回部分払金) 43,923,000円

・(仮称)志摩市立病院増築工事(前払金) 98,990,000円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	19年度	18年度	17年度
一般会計負担金	762,000,000	600,000,000	473,000,000
一般会計出資金	30,000,000	-	-

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	19年度	18年度	17年度
前年度末残高	120,000,000	160,000,000	130,000,000
当年度借入額	540,000,000	370,000,000	440,000,000
当年度償還金	420,000,000	410,000,000	410,000,000
当年度末残高	240,000,000	120,000,000	160,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	19年度	18年度	17年度
償 還 元 金	420,000,000	410,000,000	410,000,000
支 払 利 息	847,360	634,011	733,906
合 計	420,847,360	410,634,011	410,733,906

## む す び

以上が平成19年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

病院利用状況については、入院患者数が前年比 11,570 人減の 16,093 人で、外来患者数は、前年比 7,583 人減の 76,397 人となり、総患者数は 19,153 人減の 92,490 人となっている。

病床数は平成20年4月の大王病院と前島病院の統合に向け、平成19年12月に(仮称)志摩市立病院増築工事に着手し、10月より前島病院を診療所とするため前島診療所改修工事に着手している。このことにより、10月に医師等職員の人事異動を行い、大王病院への入院部門の集約化、外来部門診療体制の変更等、2病院の一部統合を行っている。大王病院では療養病床 50 床を一般病床 20 床、療養病床 30 床の計 50 床に、前島病院では一般病床 50 床を療養病床 24 床に変更し、2病院で合計 74 床となっている。

また、直営であった給食業務を民間委託にしたことにより、職員の減、給食材料費等費用の節減に努めている。

経営成績における事業収益は、前年比 297,121 千円減の 1,581,769 千円で、事業費用は前年比 52,386 千円減の 1,931,353 千円となり、収支差引前年比 244,734 千円増で 349,583 千円の純損失を生じている。この結果、年度末の未処理欠損金は 2,006,326 千円となっている。また、当年度末の一時借入金残高は、前年比 120,000 千円増の 240,000 千円となっている。一時借入金は、平成19年度予算第7条で定められた限度額内での執行額となっているが、毎年一時借入金が残り、しかもこの額が増えている状況は、正常な経営状況にあるとは言い難い。当年度の経営状況の悪化は様々な要因で生じたことは理解できるが、早期に一時借入金を解消するための是正措置を講ずるべきである。

近年の自治体病院経営をめぐる環境は、国の医療政策の動向によりますます厳しいものとなっており、とりわけ、全国的な医師不足が一番の問題である。本市においても例外ではなく、医師の確保が病院経営の最大の課題となっている。

今後も他の医療機関、地域医師会と連携を密にし、地域医療の充実に向け一層の努力を望むものである。

また、過年度未収金の解消について、今後も引き続き収納促進を図るとともに、その発生防止に努められたい。

# 決算審査資料



## 水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度	全国平均 (18年度)
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.8	86.0	86.6	91.3
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.4	27.7	26.3	37.0
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	69.7	71.6	73.7	61.1
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.6	86.6	87.9	93.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	124.6	120.1	119.2	149.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,383.1	1,868.5	923.0	450.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,368.3	1,849.9	913.1	397.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,009.0	1,337.7	577.1	333.7
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	0.20	0.19	0.19	0.16
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} + \text{建設仮勘定)}} \times 100$	0.16	0.16	0.16	0.10
収 益 率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.24	0.13	0.13	0.79
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	102.9	101.0	-
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.9	101.7	101.1	108.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.1	114.1	110.5	120.5

(注) 全国平均数値は「平成 18 年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用。

項 目 の 解 説
総資産に占める固定資産の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
負債資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債・借入資本金)、自己資本金(自己資本金・剰余金)の関係を 示す指標
比率が高いほうが経営の安定性が高い
指数は100以下を理想とし、100を越えれば固定資産に過大投資と言える
指数は100以下が理想である
短期債務に対応すべき流動資産が十分あるかを示す指標(指数は200以上が理想である)
流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資金と流動資産を対比させた指標(指数は100以上 が理想である)
即座の支払能力を示す指標(指数は高いほうがよい)
自己資本(自己資本+剰余金)に占める営業収益の回転率(指数は高いほうが企業の体質が強く安定している)
営業収益と投下された固定資産利用状況の適否を示す指標(指数は高いほうがよい)
総資本(負債資本合計)に対する純利益の割合で総合的な収益性を示す指標(指数は高いほうがよい)
総費用に対する総収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
経常費用に対する経常収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
営業費用に対する営業収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)

## 下水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度	全国平均 (18年度)
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	99.0	98.8	97.6
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.7	36.8	35.5	44.5
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	61.8	63.0	64.2	54.1
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.2	99.2	99.1	98.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	159.9	157.2	153.9	180.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.2	441.9	421.6	174.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.9	415.6	395.9	143.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.0	215.3	235.4	83.5
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	0.01	0.01	0.01	0.08
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} + \text{建設仮勘定)}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.04
収 益 率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.32	1.35	1.26	0.19
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	64.0	60.6	63.3	102.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	64.0	60.6	63.3	102.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	13.9	15.8	16.3	128.9

(注) 全国平均数値は「平成 18 年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用。

項 目 の 解 説
総資産に占める固定資産の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
負債資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債・借入資本金)、自己資本金(自己資本金・剰余金)の関係を 示す指標
比率が高いほうが経営の安定性が高い
指数は100以下を理想とし、100を越えれば固定資産に過大投資と言える
指数は100以下が理想である
短期債務に対応すべき流動資産が十分あるかを示す指標(指数は200以上が理想である)
流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資金と流動資産を対比させた指標(指数は100以上 が理想である)
即座の支払能力を示す指標(指数は高いほうがよい)
自己資本(自己資本+剰余金)に占める営業収益の回転率(指数は高いほうが企業の体質が強く安定している)
営業収益と投下された固定資産利用状況の適否を示す指標(指数は高いほうがよい)
総資本(負債資本合計)に対する純利益の割合で総合的な収益性を示す指標(指数は高いほうがよい)
総費用に対する総収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
経常費用に対する経常収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
営業費用に対する営業収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,567,449,000	1,590,463,755	23,014,755	101.5	830,037,000	851,298,379	21,261,379	102.6	638,299,000	639,397,290	1,098,290	100.2	99,113,000	99,768,086	655,086	100.7
項 医業収益	987,826,000	1,009,489,767	21,663,767	102.2	534,384,000	556,269,593	21,885,593	104.1	377,026,000	376,277,823	748,177	99.8	76,416,000	76,942,351	526,351	100.7
項 医業外収益	579,621,000	580,973,988	1,352,988	100.2	295,652,000	295,028,786	623,214	99.8	261,272,000	263,119,467	1,847,467	100.7	22,697,000	22,825,735	128,735	100.6
項 特別利益	2,000	0	2,000	-	1,000	0	1,000	-	1,000	0	1,000	-	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,990,261,000	1,933,354,715	56,906,285	97.1	1,025,275,000	995,437,600	29,837,400	97.1	852,687,000	827,721,069	24,965,931	97.1	112,299,000	110,196,046	2,102,954	98.1
項 医業費用	1,799,315,000	1,745,787,336	53,527,664	97.0	987,421,000	957,715,774	29,705,226	97.0	699,803,000	677,943,706	21,859,294	96.9	112,091,000	110,127,856	1,963,144	98.2
項 医業外費用	33,671,000	31,330,238	2,340,762	93.0	21,608,000	21,476,007	131,993	99.4	11,855,000	9,786,041	2,068,959	82.5	208,000	68,190	139,810	32.8
項 特別損失	157,275,000	156,237,141	1,037,859	99.3	16,246,000	16,245,819	181	100.0	141,029,000	139,991,322	1,037,678	99.3	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	767,849,000	314,349,000	453,500,000	40.9	745,352,000	291,852,000	453,500,000	39.2	20,193,000	20,193,000	0	100.0	2,304,000	2,304,000	0	100.0
項 負担金交付金	193,094,000	193,094,000	0	100.0	171,752,000	171,752,000	0	100.0	19,038,000	19,038,000	0	100.0	2,304,000	2,304,000	0	100.0
項 企業債	430,300,000	90,100,000	340,200,000	20.9	430,300,000	90,100,000	340,200,000	20.9	-	-	-	-	-	-	-	-
項 出資金	143,300,000	30,000,000	113,300,000	20.9	143,300,000	30,000,000	113,300,000	20.9	-	-	-	-	-	-	-	-
項 他会計補助金	1,155,000	1,155,000	0	100.0	-	-	-	-	1,155,000	1,155,000	0	100.0	-	-	-	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

55

第5表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				大王病院				前島病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額(翌年度 繰越額含む) (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額(翌年度 繰越額含む) (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	788,646,000	310,461,139	478,184,861	39.4	766,149,000	287,965,712	478,183,288	37.6	20,193,000	20,192,455	545	100.0	2,304,000	2,302,972	1,028	100.0
項 建設改良費	741,700,000	263,516,634	478,183,366	35.5	736,591,000	258,408,384	478,182,616	35.1	3,654,000	3,654,000	0	100.0	1,455,000	1,454,250	750	99.9
項 企業債償還金	46,946,000	46,944,505	1,495	100.0	29,558,000	29,557,328	672	100.0	16,539,000	16,538,455	545	100.0	849,000	848,722	278	100.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

第6表の附表

単位：円、%

区分 科目		大王病院						前島病院						浜島診療所					
		19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	219,972,381	26.1	171,058,025	23.6	48,914,356	128.6	88,856,282	13.9	357,205,226	34.2	268,348,944	24.9	0	-	0	-	0	-
	外来収益	316,445,379	37.5	285,636,340	39.4	30,809,039	110.8	276,559,271	43.3	421,728,380	40.4	145,169,109	65.6	72,114,826	72.5	72,768,084	66.1	653,258	99.1
	その他医業収益	18,906,508	2.2	17,718,009	2.4	1,188,499	106.7	10,360,399	1.6	21,399,639	2.1	11,039,240	48.4	4,597,644	4.6	5,333,162	4.8	735,518	86.2
	計	555,324,268	65.8	474,412,374	65.4	80,911,894	117.1	375,775,952	58.8	800,333,245	76.7	424,557,293	47.0	76,712,470	77.1	78,101,246	70.9	1,388,776	98.2
医業外収益	負担金交付金	282,790,711	33.5	247,432,000	34.1	35,358,711	114.3	256,962,000	40.2	233,108,000	22.4	23,854,000	110.2	22,696,000	22.8	32,039,000	29.1	9,343,000	70.8
	患者外給食収益	510,286	0.1	398,228	0.1	112,058	128.1	145,715	0.0	400,953	0.0	255,238	36.3	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	4,995,225	0.6	3,530,731	0.5	1,464,494	141.5	5,733,462	0.9	9,127,311	0.9	3,393,849	62.8	123,558	0.1	0	-	123,558	-
	雑収益	0	-	1,000	0.0	1,000	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	7,334	0.0	7,334	皆減
	計	288,296,222	34.2	251,361,959	34.6	36,934,263	114.7	262,841,177	41.2	242,636,264	23.3	20,204,913	108.3	22,819,558	22.9	32,046,334	29.1	9,226,776	71.2
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		843,620,490	100.0	725,774,333	100.0	117,846,157	116.2	638,617,129	100.0	1,042,969,509	100.0	404,352,380	61.2	99,532,028	100.0	110,147,580	100.0	10,615,552	90.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7表の附表

単位：円、%

科目		区分		大王病院				前島病院				浜島診療所							
				19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	19年度		18年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	19年度		18年度	
		支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率	支出額(A)	構成比率			支出額(B)	構成比率	支出額(A)	構成比率			支出額(B)	構成比率		
医業費用	給与費	540,778,506	54.4	415,199,397	52.7	125,579,109	130.2	404,622,647	48.9	622,239,030	57.6	217,616,383	65.0	88,427,070	80.3	92,994,607	80.4	4,567,537	95.1
	材料費	256,001,062	25.8	224,012,575	28.4	31,988,487	114.3	202,832,573	24.5	337,403,544	31.3	134,570,971	60.1	8,099,758	7.4	8,542,934	7.4	443,176	94.8
	経費	82,696,735	8.3	47,417,324	6.0	35,279,411	174.4	55,957,294	6.8	89,491,575	8.3	33,534,281	62.5	8,413,278	7.6	8,944,456	7.7	531,178	94.1
	減価償却費	75,026,633	7.5	77,103,011	9.8	2,076,378	97.3	12,480,658	1.5	17,183,448	1.6	4,702,790	72.6	4,630,000	4.2	4,630,000	4.0	0	100.0
	資産減耗費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	1,595,277	0.2	1,758,563	0.2	163,286	90.7	1,775,156	0.2	1,983,536	0.2	208,380	89.5	486,592	0.4	520,674	0.5	34,082	93.5
	計	956,098,213	96.2	765,490,870	97.1	190,607,343	124.9	677,668,328	81.9	1,068,301,133	99.0	390,632,805	63.4	110,056,698	99.9	115,632,671	100.0	5,575,973	95.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,238,810	2.0	20,544,047	2.6	305,237	98.5	9,645,685	1.2	10,971,956	1.0	1,326,271	87.9	68,190	0.1	45,306	0.0	22,884	150.5
	患者外給食材料費	61,253	0.0	801,399	0.1	740,146	7.6	109,553	0.0	285,641	0.0	176,088	38.4	0	-	0	-	0	-
	患者外寝具費	3,507	0.0	3,057	0.0	450	114.7	24,120	0.0	74,520	0.0	50,400	32.4	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑支出	542,096	0.1	989,805	0.1	447,709	54.8	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	21,445,666	2.2	22,938,308	2.9	1,492,642	93.5	9,779,358	1.2	11,332,117	1.0	1,552,759	86.3	68,190	0.1	45,306	0.0	22,884	150.5
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	16,245,819	1.6	0	-	16,245,819	皆増	139,991,322	16.9	0	-	139,991,322	皆増	0	-	0	-	0	-
	計	16,245,819	1.6	0	-	16,245,819	皆増	139,991,322	16.9	0	-	139,991,322	皆増	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		993,789,698	100.0	788,429,178	100.0	205,360,520	126.0	827,439,008	100.0	1,079,633,250	100.0	252,194,242	76.6	110,124,888	100.0	115,677,977	100.0	5,553,089	95.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

### 病院事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度	全国平均 (18年度)
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.8	82.1	80.4	78.3
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0	42.9	43.4	60.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	42.9	44.6	36.1	30.7
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	95.2	93.8	101.1	85.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	190.6	184.2	222.7	255.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.0	143.3	95.8	229.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.3	133.4	91.7	219.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.1	57.6	56.9	120.4
回転率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	1.59	1.42	1.23	1.58
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} + \text{建設仮勘定)}} \times 100$	0.84	0.77	0.59	0.64
収益率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.89	4.88	16.37	0.33
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.7	77.0	81.9	-
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.0	94.7	89.1	95.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.2	69.4	57.8	88.8

(注) 全国平均数値は「平成18年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用。

項目の解説
総資産に占める固定資産の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
負債資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債・借入資本金)、自己資本金(自己資本金・剰余金)の関係を 示す指標
比率が高いほうが経営の安定性が高い
指数は100以下を理想とし、100を越えれば固定資産に過大投資と言える
指数は100以下が理想である
短期債務に対応すべき流動資産が十分あるかを示す指標(指数は200以上が理想である)
流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資金と流動資産を対比させた指標(指数は100以上 が理想である)
即座の支払能力を示す指標(指数は高いほうがよい)
自己資本(自己資本+剰余金)に占める営業収益の回転率(指数は高いほうが企業の体質が強く安定している)
営業収益と投下された固定資産利用状況の適否を示す指標(指数は高いほうがよい)
総資本(負債資本合計)に対する純利益の割合で総合的な収益性を示す指標(指数は高いほうがよい)
総費用に対する総収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
経常費用に対する経常収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)
営業費用に対する営業収益の割合を示す指標(指数は高いほうがよい)